⑷　吸収合併日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳並びにこれらについて時価で評価している旨及び当該吸収合併について吸収合併対象財産の全部を対価として交付する現金等の時価を付す吸収合併と判定した理由

⑸　吸収合併契約において、当該吸収合併契約締結後の将来の事象又は取引の結果により当該吸収合併の対価として、現金等を追加的に交付し又は引き渡す旨を規定している場合には、その旨及び内容並びに当該事業年度以降の会計処理の方針

⑹　取得原価の配分が完了していない場合には、その旨及びその理由並びに吸収合併が行われた事業年度の翌事業年度以降において取得原価の当初配分額に重要な修正がなされた場合には、その修正の内容及び金額

別紙様式第十号第3記載上の注意中９．を11．とし、８．の次に次のように加える。

９．当事業年度において、吸収合併対象財産の全部に、吸収合併により消滅する金融機関における当該吸収合併直前の帳簿価額を付す吸収合併が行われた場合には、次に掲げる事項を注記すること（新設合併の場合についても同様に取り扱うものとする。）。

⑴　計算書類に含まれる吸収合併消滅組合の業績の期間

⑵　当該吸収合併に要した支出額及びその科目名

10．当事業年度において、吸収合併対象財産の全部に、対価として交付する現金等の時価を付す吸収合併が行われた場合には、次に掲げる事項を注記すること（新設合併の場合についても同様に取り扱うものとする。）。

⑴　計算書類に含まれる吸収合併消滅組合の業績の期間

⑵　吸収合併消滅組合の取得原価及びその内訳

⑶　負ののれん発生益の金額及び発生原因

別紙様式第十号の11第１の３．の表中「

旧所要自己資本の額に告示に定める率を乗じて得た額が新所要自己資本の額を上回る額に25.0を乗じて得た額		

」を「

信用リスク・アセット調整額		
オペレーショナル・リスク相当額調整額		

」に改め、同様式第２の２．記載上の注意１．中⑱を⑳とし、⑷から⑰までを⑹から⑲までとし、⑶の次に次のように加える。

⑷　金融商品の状況に関する事項及び金融商品の時価等に関する事項

⑸　賃貸等不動産の状況に関する事項及び賃貸等不動産の時価に関する事項

別紙様式第十号の11第２の２．記載上の注意に次のように加える。

６．当事業年度において、吸収合併対象財産の全部に、吸収合併（中小企業等協同組合法第63条の２に規定する吸収合併をいう。以下同じ。）により消滅する金融機関における当該吸収合併直前の帳簿価額を付す吸収合併が行われた場合には、次に掲げる事項を注記すること（新設合併（同法第63条の３に規定する新設合併をいう。以下同じ。）の場合についても同様に取り扱うものとする。）。

⑴　当該吸収合併直前における当該吸収合併に係る吸収合併消滅組合（中小企業等協同組合法第63条の２に規定する吸収合併消滅組合をいう。以下同じ。）の名称、吸収合併の目的、吸収合併日及び吸収合併である旨並びに当該吸収合併後の吸収合併存続組合（同法第63条の２に規定する吸収合併存続組合をいう。以下同じ。）の名称

⑵　合併比率及びその算定方法並びに出資１口当たりの金額

⑶　吸収合併消滅組合から引き継いだ資産、負債及び純資産の額並びに主な内訳並びにこれらについて帳簿価額で評価している旨

⑷　会計処理方法を統一している旨。なお、複数の会計処理方法を同一の事業年度に統一できない場合には、その旨及びその理由

７．当事業年度において、吸収合併対象財産の全部に、対価として交付する現金等の時価を付す吸収合併が行われた場合には、次に掲げる事項を注記すること（新設合併の場合についても同様に取り扱うものとする。）。

⑴　当該吸収合併直前における当該吸収合併に係る吸収合併消滅組合の名称、吸収合併の目的、吸収合併日及び吸収合併である旨並びに当該吸収合併後の吸収合併存続組合の名称並びに吸収合併存続組合を決定するに至った主な根拠

⑵　合併比率及びその算定方法並びに出資１口当たりの金額

⑶　発生したのれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間

⑷　吸収合併日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳並びにこれらについて時価で評価している旨及び当該吸収合併について吸収合併対象財産の全部を対価として交付する現金等の時価を付す吸収合併と判定した理由

⑸　吸収合併契約において、当該吸収合併契約締結後の将来の事象又は取引の結果により当該吸収合併の対価として、現金等を追加的に交付し又は引き渡す旨を規定している場合には、その旨及び内容並びに当該事業年度以降の会計処理の方針

⑹　取得原価の配分が完了していない場合には、その旨及びその理由並びに吸収合併が行われた事業年度の翌事業年度以降において取得原価の当初配分額に重要な修正がなされた場合には、その修正の内容及び金額

別紙様式第十号の11第２の３．記載上の注意中５．を７．とし、４．の次に次のように加える。

５．当事業年度において、吸収合併対象財産の全部に、吸収合併により消滅する金融機関における当該吸収合併直前の帳簿価額を付す吸収合併が行われた場合には、次に掲げる事項を注記すること（新設合併の場合についても同様に取り扱うものとする。）。

⑴　計算書類に含まれる吸収合併消滅組合の業績の期間

⑵　当該吸収合併に要した支出額及びその科目名

６．当事業年度において、吸収合併対象財産の全部に、対価として交付する現金等の時価を付す吸収合併が行われた場合には、次に掲げる事項を注記すること（新設合併の場合についても同様に取り扱うものとする。）。

⑴　計算書類に含まれる吸収合併消滅組合の業績の期間

⑵　吸収合併消滅組合の取得原価及びその内訳

⑶　負ののれん発生益の金額及び発生原因

（保険業法施行規則の一部改正）

第四条　保険業法施行規則（平成八年大蔵省令第五号）の一部を次のように改正する。

別紙様式第四号の表中３を４とし、２を３とし、１の次に次のように加える。

２　提案の理由（議案が取締役の提出に係るものに限り、株主総会において一定の事項を説明しなければならない議案の場合における当該説明すべき内容を含む。）

別紙様式第四号記載上の注意１⑴③ロを次のように改める。

ロ　候補者が当該株式会社の取締役に就任した場合において重要な兼職（会社法施行規則第121条第７号に規定する重要な兼職をいう。以下同じ。）に該当する事実があることとなるときは、その事実

別紙様式第四号記載上の注意１⑴⑤くⅲ中「準ずるものであること」の次に「（重要でないものを除く。）」を加え、同記載上の注意１⑶⑥ロを次のように改める。

ロ　候補者が当該株式会社の監査役に就任した場合において重要な兼職に該当する事実があることとなるときは、その事実